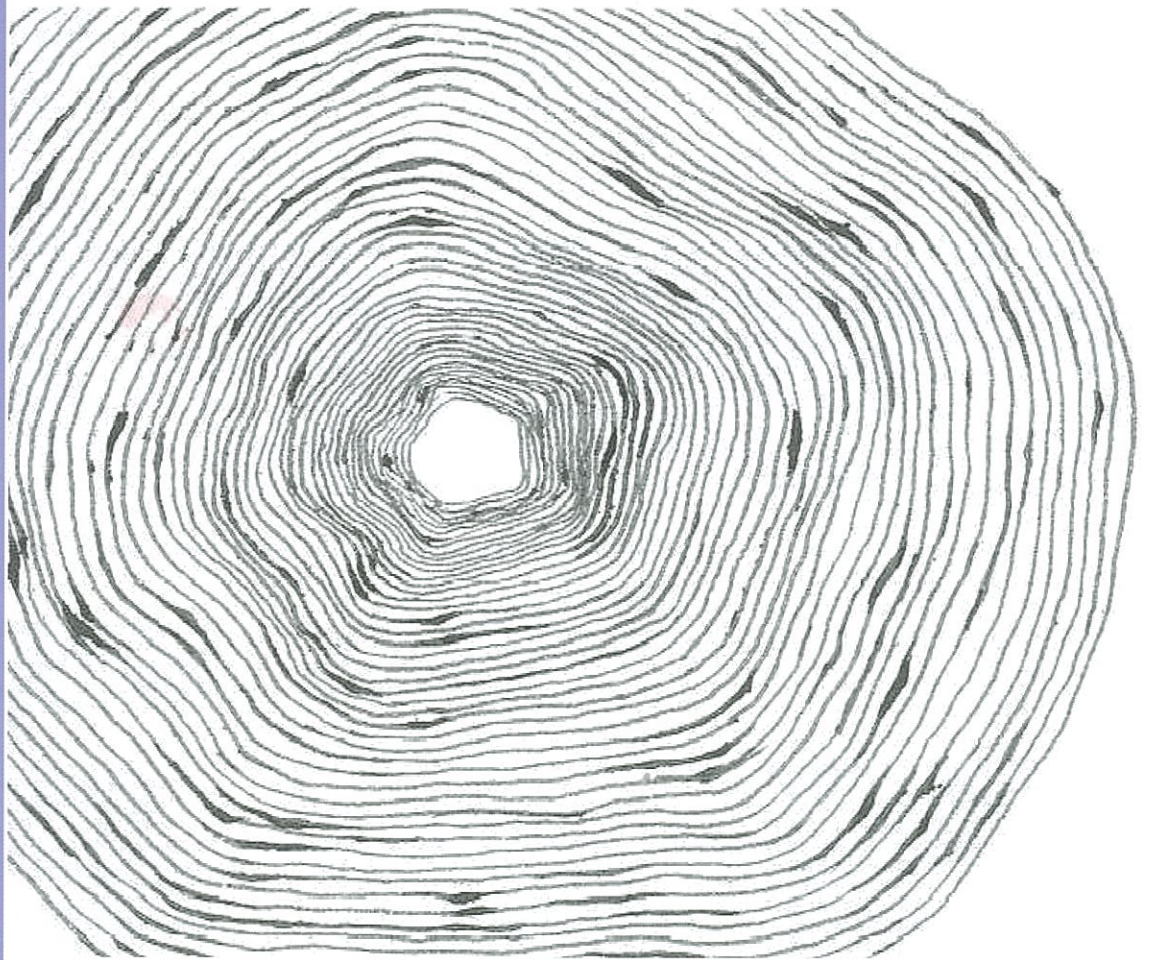


Annual Report 2011

Annual Report 2011



SUEMOTO, TAMOTSU

Action Research Center for Human and Community Development
Graduate School of Human Development and Environment, Kobe University

神戸大学大学院人間発達環境学研究科
ヒューマン・コミュニティ創成研究センター

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターは、アクション・リサーチを行う施設として2005年4月に開設されました。当センターは、人間らしさあふれるコミュニティの創成を目指し、地域や学校、行政、企業、NPO等と協働しながら、大学の内外で多様な取り組みや実践的研究を行ってきました。この間、国際的にも韓国、パングラディッシュ、イギリス、フランス、オーストラリア等々の研究者、機関、実践組織との関係を強化してきました。アクション・リサーチは魅力的な研究方法ではありますが、ややもすると事柄が「拡散」の方向に向かうことがないわけでもなく、心してとりかかする必要があります。センター設立から7年目を迎え、前に向けての取り組みを検討する必要があると考えます。

本アニュアルレポートは、2011年度のセンターの動向や各部門の研究・実践報告をまとめたものです。多くの皆さまから忌憚のないご意見やご助言をいただければ何よりの幸いに存じます。

朴木 佳緒留（人間発達環境学研究科長・兼任）



Contents

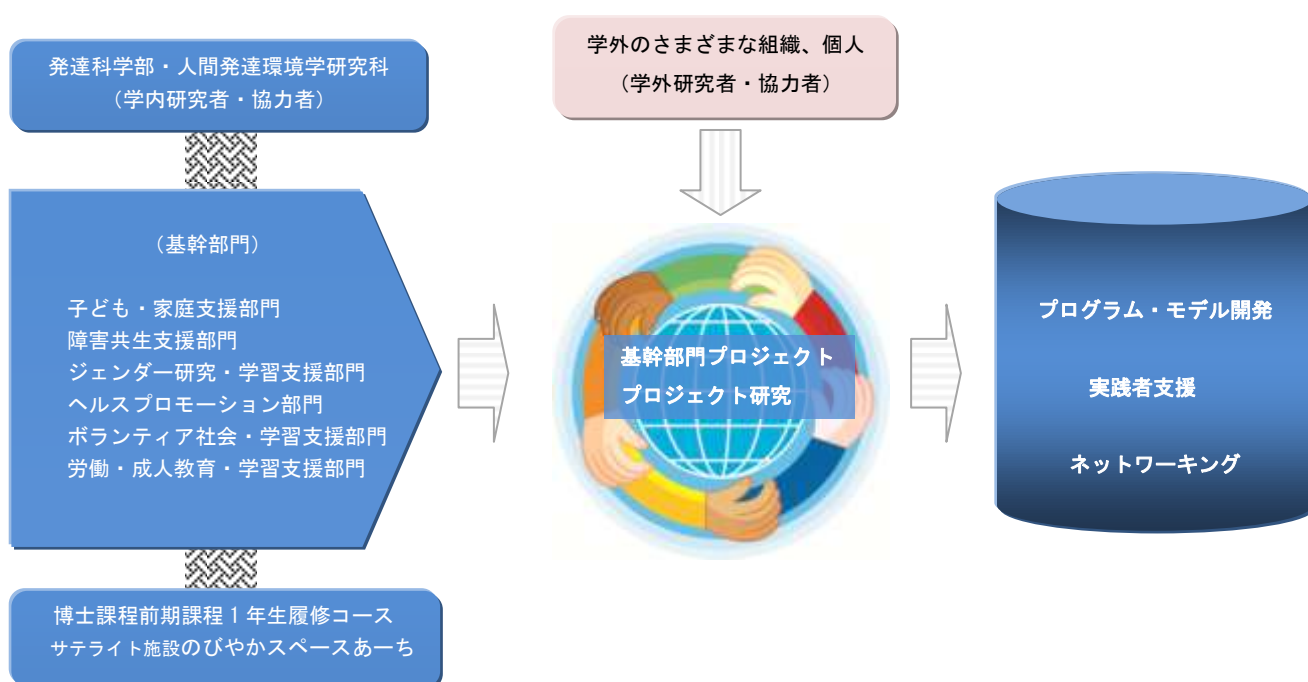
Outline▶	3
センター概要		
Special edition▶	4
特集 「東日本大震災支援活動」		
Action Research▶	10
2011年度 実践的研究		
Satellite▶	11
サテライト施設		
のびやかスペースあーち		
Project▶	12
健康増進プロジェクト		
column ~未知の世界への入り口		
ESDサブコース		
ESDボランティア育成プログラム事業		
Outline of each section▶	16
各部門の概要		
Co-workers▶	22
運営協力者・共同研究者		
Access / Staff▶	23
アクセス / HCスタッフ一覧		

ヒューマン・コミュニティ創成研究センター

ヒューマン・コミュニティ創成研究センター（以下、HCセンター）とは、神戸大学大学院人間発達環境学研究科に設立された発達支援インスティテュートのもとにあり、これまで研究科で蓄積されてきた研究成果と、地域などですでに展開されている実践との間に、太いパイプをつくっていかうとする組織です。人間の発達支援に関わる活動を行っている地域組織、NPO、NGO、企業、行政、学校等の人々と連携しながら、研究・実践を深め、人間性にあふれた多層・多元的なコミュニティの創成を目指します。

HCセンターには6名の専任教員がおり、それぞれ基幹部門を運営しています。6つの基幹部門ではさまざまなプロジェクト研究が展開されており、多様な実践的研究が構成されています。各プロジェクトは、リーダーである専任教員と学内および学外の研究員・協力員が担っています。

また、すでに企業、自治体、学校、NPOなどで活躍中の社会人を対象とした1年制修士課程も設けられています。この過程では、発達支援に関するさらに高度な実践的・専門的な知識や技法のスキルアップを行い、現代的課題に対応した社会的活動に資する人間の育成を目指しています。



特集

東日本大震災支援活動Ⅰ

震災の発生した2011年3月11日当日、我々はバングラディッシュでのスタディツアーの最終日、日本大使館での報告を終え大使館を出るところであった。通信室の横を通った時、地震が発生の一報を聞かされた。バングラディッシュを離れ、乗継地の香港国際空港でYoutubeの映像に驚愕した。曾て見たインドネシアの津波の映像が蘇えり、「まさか日本で！」と現実に起こった事態を十分に理解できないでいた。帰国後直ぐに、ボランティア社会・学習支援部門研究のプロジェクトである「ESD ボランティア育成プログラム推進ネット『ぼらぼん』」の合宿があり、支援活動について議論が行われた。一刻も早く現地に行きたい、行くべきだとの声も聞かれた。しかし、3月末では、全国社会福祉協議会からも、ボランティアの現地入りの自粛要請が出されていたことから、具体的な活動へ結びつかなかった。



石巻市雄勝町への学用品支援活動から

4月に入り、兵庫県からのボランティアバスが宮城県に行くとの情報に何人かの学生が個々参加し始めた。しかし、組織的にボランティアを派遣できる状況には無かった。そんな中、4月7日に仙台市在住の卒業生から発達科学部へ救援物資の依頼の電話がかかってきた。沿岸部で壊滅的な被害を受けた石巻市雄勝町の学校に学用品を届けて欲しいとの内容である。直ちに、ヒューマンコミュニティ創成研究センターを基地として、広報活動を始め学用品集めがスタートした。多くの学生が自主的に協力を申し出てくれた。

4月21日の雄勝小学校の入学式が当初の目標であったが、支援活動に入っている現地の団体と連絡を取ると、ニーズは刻々と変化していった。入学式も28日に変更となり、小学校への学用品ともに、雄勝中学校にボールを送ることになった。又支援金として集まった46,193円は、現地支援団体の宮城県東日本大震災復興支援市民活動ネットワーク宮城へ活動資金として送金を行った。

4月7日に仙台市在住の卒業生から発達科学部へ救援物資の依頼の電話がかかってきた。沿岸部で壊滅的な被害を受けた石巻市雄勝町の学校に学用品を届けて欲しいとの内容である。直ちに、ヒューマンコミュニティ創成研究センターを基地として、広報活動を始め学用品集めがスタートした。多くの学生が自主的に協力を申し出てくれた。

石巻の入学式が4月21日に延期となり、雄勝小学校の入学式も28日に変更されています。しかし、入学式も28日に変更となり、小学校への学用品とともに、雄勝中学校にボールを送ることになった。又支援金として集まった46,193円は、現地支援団体の宮城県東日本大震災復興支援市民活動ネットワーク宮城へ活動資金として送金を行った。

子どもたちがピカピカの1年生になるために 発注が一つになって届けるぞ!!

4月15日(金)までに A棟1階ヒューマンコミュニティ創成研究センターへ!

連絡先: 078-803-7979
募集: 岩手・宮城・千葉



ヒューマン・コミュニティ創成研究センター前に学用品を集めるボックスを設置



発送のための梱包

学用品	数
えんぴつ	133ケース
赤えんぴつ	189本
消しゴム	371個
ふでばこ	103個
のり	201本
ハサミ	146丁
したじき	98枚
ノート	211冊
クレヨン	166セット
クーピー&えんぴつ	270セット
色えんぴつ	
手さげ袋	357袋
鉛筆けずり	82個
その他(折り紙)	200セット

集まった学用品のリスト

ワークキャンプ方式でのボランティア

学用品支援活動と並行して、被災地でのボランティア活動を模索していたが、「ぼらぼん」が連携する賀川記念館から岩手県宮古市でボランティアを受け入れるとの情報が入り、4月末からのゴールデンウィークに被災地でのボランティア活動に向けて準備が始まった。

4月末段階では、ライフラインの復旧が十分でなく、岩手県では他府県からのボランティアを受け入れていない状況の中で活動を進めるには、ボランティアがその活動のみならず、現地での生活のすべてを自己完結できることが必要である。「ぼらぼん」では、2007年からハンセン病療養所である国立療養所呂久光明園でのワークキャンプ¹を実施している。(15ページ参照または注とする)「ぼらぼん」のワークキャンプ経験豊かなメンバーをスタッフに加え、ヒューマンコミュニティ創成研究センターと賀川記念館が協同し、被災地支援ワークキャンプを企画した。最終的には、日本基督教団大船渡教会が受け入れ先となり、「大船渡支援ワークキャンププロジェクト」として、4月28日から5月5日まで7泊8日(車中2泊、現地5泊)のワークキャンプを実施した。学生17名、ボランティア休暇職員1名、教員3名、賀川記念館関係者3名の総勢24名が参加した。現地での活動では、30日に避難所となっているリアスホールでの炊き出し、5月1日から4日午前中まで、大船渡市災害ボランティアセンターでの調整を受けて、個人宅の泥だし、物資の集積センターでの整理などの作業を行った。また避難所となっている赤崎漁村センターで直接交渉により、風呂の清掃などを行った。(下表参照)



	4月28日	4月29日	4月30日	5月1日	5月2日	5月3日	5月4日	5月5日
午前			炊き出し準備	ボランティアセンターにて調整を受け、日頃市中学校の物資センターでの仕分け作業(6名)、個人宅2か所での泥出し作業(12名)、29日の地域巡回でコンタクトした赤崎地区避難所での自衛隊式風呂清掃、風呂薪割り(6名)	ボランティアセンターにて調整を受け、日頃市中学校の物資センターでの仕分け作業(5名)、個人宅2か所での泥出し作業(9名)、赤崎地区避難所でのコンテナ清掃(5名)、釜石市の民家の補修作業(5名)	ボランティアセンターにて調整を受け、日頃市中学校の物資センターでの仕分け作業(6名)、盛川河川敷公園の清掃作業(12名)、赤崎地区避難所での物資配布作業(6名))	ボランティアセンターにて調整を受け、民家の泥出し(18名)、赤崎地区避難所での薪割りなど支援作業(6名))	9時半大学着片づけ 12時前解散
午後	18時集合 20時過ぎ出発	設営 リアスホールボランティアセンターへ挨拶 小グループに分かれて近隣地域巡回	一部避難所内での読み聞かせと支援作業。撤収作業				撤収作業 ボランティアセンター等へ挨拶 17時出発	
夜間	バス泊	ミーティングと韓国からのボランティアグループの意見交換会	ミーティング	ミーティング	ミーティング	全体リフレクション	バス泊	



市内中心部の被災の状況



大船渡教会の敷地内にテント

災害ボランティアセンターの掲示

物資センターでの仕分

民家の泥だし

災害ボランティアセンター前



赤崎町漁村センター前での物資配布

大船渡市の災害ボランティアセンターは3月14日にはその活動を開始しているが、我々が着いた29日には他市社会福祉協議会等の支援を受け、事務所を拡張していた。ボランティアが増えるゴールデンウィークなども見越した対応であったように思われる。5月3日の祝日は、好天でもあり多くのボランティアが押し寄せていた。災害ボランティアセンターでは、その内約300名以上のボランティアを盛川の清掃活動に割り当てた。我々の一隊もここでの活動に参加した。ここでは、ボランティアセット（軍手やマスク等の用具、水、ポカリスエットの飲料等々）が参加者に配られ、またボランティアのためにトン汁等の炊き出しが行われていた。避難所や被災者に十分な食事が提供されているとは言えない状況で、ボランティアへの炊き出しが行われていた状況を考えると、かなり違和感を感じた。災害ボランティアセンターとして、被災者のニーズ把握と支援団体との調整等、ボランティアセンターがまだまだ十分に機能が発揮できていない状況であったと思われる。岩手県内で被災の甚大な7市町村の災害ボランティアセンターへ、他府県市社会福祉協議会が本格的に支援（人材派遣等）を始めたのが5月中旬以降である。²岩手県では表1のとおり、ゴールデンウィーク以降もボランティアの活動数は微増であったことが分かる。

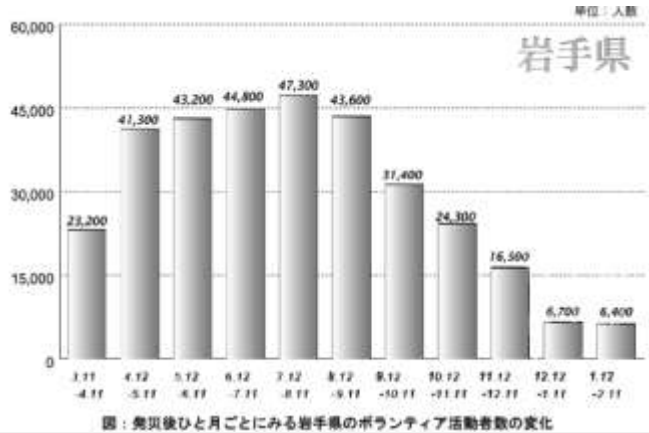


表1 社協 東日本大震災 災害ボランティアセンター報告書より

継続的な支援活動へ

東日本大震災では、津波による被害の総延長約700kmとも言われている。³広範囲な被災地域に対し、地方自治体をはじめ、それぞれの組織が独自に個別の地域の支援活動を行っている。大船渡市の支援物資センターでは秋田県能代市から職員が派遣されていた。1983年の日本海中部地震で能代市が被害を受けた時に大船渡市から支援を受けて経緯があったとの話を伺った。「繋がり」が支援のキーワードの一つである。

ゴールデンウィークでのワークキャンプを終えて、報告会での検討を通じて、継続的な支援活動について議論された。その中から繋がりが出来た大船渡市赤崎町への支援と11えん募金活動が具体化されることになった。11えん募金では、午前と夜間はJR六甲道駅や阪急六甲駅で、昼休み時間は国際文化学部を中心に、一日3回の募金活動を今も継続し実施している。募金で集まった資金は、震災一周年の3月に行われた慰霊祭のための慰霊碑の建立資金の一部として寄付された。

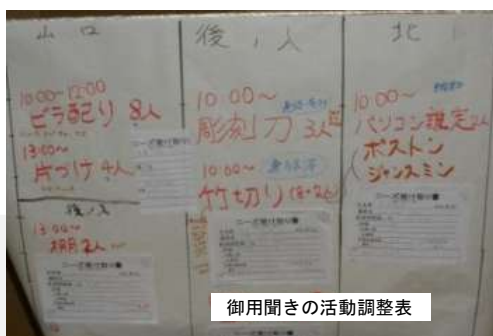
甚大な被害を受けた岩手・宮城・福島の3県でのボランティア活動数が表2である。岩手県においても8月以降は減少し12月にはピーク時の2割弱になっている。震災後5ヶ月の8月11日には、岩手県では応急仮設住宅が完成し、赤崎町でも仮設への入居が進み、漁村センターの避難所は解消された。しかし、ここからが厳しい復興へのスタートとなる。繋がりを大切に、復興を見届けるような長期の支援活動が求められることになる。

	3県合計	岩手県	宮城県	福島県
3月	60,100	12,100	27,600	20,400
4月	156,700	34,700	90,000	29,000
5月	171,900	45,000	91,500	34,400
6月	129,500	42,200	64,800	22,500
7月	125,900	45,400	62,800	16,800
8月	97,700	49,200	40,900	9,200
9月	62,600	35,400	22,700	3,400
10月	50,000	25,500	20,400	4,000
11月	37,600	19,900	15,400	2,300
12月	18,800	9,100	7,800	1,900
1月	11,800	5,600	5,100	1,200
2月	16,100	7,900	6,900	1,300
3月	31,100	13,500	15,700	1,900

表2 全社協 被災地支援・災害ボランティア情報より

継続的な支援活動（第2回大船渡支援ワークキャンプ）

第1回は、教員主導で企画・実施したが、第2回は「震災の寄り添う集い」の学生主体にスタッフ・組織が作られ、大船渡市赤崎町の漁村センターと調整を進め、応急仮設住宅の支援活動を中心としたワークキャンプが計画された。この漁村センターの位置する赤崎町生方地区は、約200戸の住宅が1戸を残し全壊した。後ノ入り地区や山口地区に仮設住宅が建設され8月中旬には避難所などからの入居が完了することになっていた。9月17日から24日まで7泊8日（車中2泊現地5泊）のワークキャンプを実施した。仮設住宅で住民が自宅に閉じこもることなく、外に出て話をしたりできるようにと空きスペースにベンチを30個製作し、配置した。御用聞きとして仮設住居を訪問し、個々の住民の要望に沿ったワークも実施した。



御用聞き活動調整表



岩手日報 9月20日の記事

周辺の草刈りや住宅内の清掃や棚の設置など、直接住民の方々と触れ合いながらのワークとなり、顔と名前が一致し繋がりを感じ取るようになった。9月21日の夜には、仮設住宅の人達と合同で料理をつくり、懇親会が開かれ、繋がりを深める機会となった。

地元からの要請（慰霊際）

赤崎地区漁村センターには、1896年明治三陸大津波と1933年三陸津波の慰霊碑として、1935年の東京朝日新聞の寄付による慰霊碑が建立されている。1960年のチリ地震による津波被害、そして今回明治三陸大津波以上の被害をもたらしたことで、後世に伝える碑の建設が望まれていた。慰霊碑建立を3月11日に設定し、震災1周年の慰霊祭の開催を神戸大学のボランティアの支援があれば出来ると判断していただいた。継続的な活動が地元の信頼を受け始めた時である。

地域にとって意味の深い慰霊祭の開催のため、12月の年末に教員・学生合わせて10名が漁村センターを訪問し、慰霊祭に使う灯籠の制作等の準備を進め、3月の慰霊祭の打ち合わせを行った。

3月7日～14日まで7泊8日（車中2泊現地5泊）のワークキャンプを実施した。灯籠の制作や慰霊碑周辺の整備など慰霊祭の準備とともに、仮設住宅内に設置する物置の制作を行った。仮設住宅のお風呂が窮屈との情報から、バスを活用し地元の温泉へ住民の方々を招待した。ワークなどで顔見知りになった方々が参加された。前夜に製作した灯籠500個を漁村センターの慰霊碑周辺に設置し点灯した。三々五々住民の方々が訪れ、慰霊碑にも手を合わされた。11日の慰霊祭では、学生達がスタッフとして運営に参画した。多くの住民の方々参列され、慰霊碑に献花された。式典後に関係者の方々と懇親会も開催された。翌日の12日には仮設住宅の有志の方々から、我々のために昼食を振舞っていただいた。



左側が慰霊碑

参列された地元の住民



岩手日報 12月27日の記事

岩手日報 3月11日記事

2012 年度へ

トップダウンで決定されてくる復興計画と予算の配分がある。大船渡市でも5月には、市の復興計画策定委員会が組織され、10月31日に大船渡市復興計画が議会で議決されている。その後、3月末までに市内10町区で70回の地元説明会が開催されているが、本格的な議論が始まるのは2012年度になる。

大船渡市は平成13年に旧三陸町と合併しているが、我々が活動している赤崎町にあっても10以上の地区に分かれることになる。漁村センターを中心として地区は、中赤崎地区復興委員会が地元住民で組織されているが、防潮堤など市全体との調整にかかわる問題から、地区を通る道路のかさあげ、赤崎小・中学校の建設など地区としての課題も山積みである。そしてなによりも、応急仮設に暮らしている個々の住民の生活や移転への問題など、復興までには相当の時間も要する。

継続的な支援活動を通じて、赤崎町漁村センターや応急仮設住宅の入居者など中赤崎地区の皆さんから少しずつではあるが、信頼を得てきた。繋がりを感じた1年間であった。12月にお会いした全壊した生形地区のご夫婦から、『津波で逃げてばかり、もう逃げるのはいやだ』との思いから、海から離れた応急仮設を希望したとのこと話を伺った。地域の繋がりが強いこの地区では、応急仮設に入られた方は、後の入りと後の入り北の2か所全員が入られたと思っていた。人には、それぞれの考えとその生活がある。復興に向けてボランティアのできることは、息長く、被災者に一人ひとりに寄り添っていきたくしかない。

報告：高尾 千秋

被災地での学生の声から

『被災地の中に身を置いて、共感し、考える』というコンセプトを聞き、私に足りなかったものが補えるのではないかと

被災地の様子、ガレキの街はテレビで見たものと差はなく感じられた。しかし、そこに生活があり、人の思いがある街なのだと思いと違って見えた。地元の重機を運転する男性の「夢かと思っただ。本当にながかりした」という言葉でそれを少し感じた

昭和3年生まれのおばあさんからのもてなしを断ると「がっかりした」と一言

Fさん宅で、床下の泥出しをした後に言っていた言葉。「ここまでしていただければおとは何とかあります」

ある女性に呼び止められ、写真を撮られた。近所の人の無くなった息子にそっくりだったそうだ。

声をかけられ伺ったお宅の女性には、「日本も捨てたもんじゃないね」「ボランティアって言葉は素晴らしいね」

私はボランティアに参加したことがなかった。それは『ボランティア』という言葉の持つ不確実性や自己満足的な要素が嫌だったからだ。

赤崎の方々に昼食の席を用意していただいた。この日食事を振る舞っていただけたのは、前日に活動していたグループの成果であり、赤崎の方々と間に信頼関係が築かれた結果だと思う。ボランティアとして、現地でご馳走になることには抵抗があったが、この食事の席を通して、避難されている方の生々しい話を聞くことができた。

ワーキャンでは事前の説明会や毎日のリフレクションで勉強していった点良かった。

ワーキャンの仲間。それぞれの仕事を丁寧にしかりやっている姿にとっても刺激を受けた。包み隠さずいろいろなことを率直に話し合う空気が私のモチベーションをずっと保たせてくれていた。

Sさん宅の前の理髪店の女性からは、写真の修復やサインポールを取り外す作業を頼まれたのですが、どちらも技術や道具が必要なため断らざるを得ず、「出来ないことばかりね」と

人々の生活空間は全くプライベートがなく、同世代くらいの女性がメイクをしている様子も見えぬ状態でした。「ご苦労様です」と声をかけて下さる人もいたのですが、見ず知らずの人に生活空間に入られるのは相当なストレスだろうと思います。

ニーズを自分たちで見つけていくということもこのワークキャンプのテーマの一つ。実際に何かニーズを見つけることやそれを活動につなげることはとても難しいことだと分かった。そういう視点で動けたことは、とても新鮮で私にとってプラスの経験だったと思う

民家で窓ふきをしていると「うちにも来てほしい」と近所の人に声をかけられたり

自分の体験を話す事で震災を風化させないようにしたい。実際に現地に行ってみる事を勧めたいと思う。

豚汁のおかわりを持って行こうとしたとき、1階の入り口で「こっちはもう大丈夫なので」と笑顔で断られた女性の言葉は、「これ以上踏み込まないで」と言っているようにも聞こえました。

¹参加者が共同生活を送りながら、その場が必要としている作業をボランティアで行う。働くだけでなく、現地の人々や参加者同士との共同作業や交流を通じて相互理解を深め、考え方や生き方を学ぶことができる。

²大船渡市災害ボランティアセンターへは浜松市から10名程度の職員が派遣された。

³国土地理院が2011年4月・5月に行った「浸水地域の被災状況及び浸水到達状況調査」による。

東日本大震災支援活動 II

東北大学教育学研究科田中真理研究室への協力

2011年8月21日～27日に、障害共生支援部門に関わる人たち7名で、宮城県亶理町、山元町を訪ねました。主に障がい児者や関係者の支援ができたらという目的でした。

5月の連休に瓦礫処理などのボランティアとして仙台を訪ねた際にできた東北大学教育学研究科田中真理研究室との関わりを頼り、田中研究室の支援プロジェクトの手伝いをするという形で、主に知的障害児や発達障害児の支援を行っている児童デイサービス「よっちゃんち」を拠点にすることができました。

現地では、7名の訪問者が2チームに分かれ、児童デイサービスの支援、山元町での瓦礫撤去作業、長期的支援をめざした関係づくりなどを行いました。児童デイでは、震災をきっかけに利用者が急増し、震災被害に遭った職員たちが私事を顧みる余裕もなく子どもたちと向き合っていました。

帰神後、同行した人たちが復興支援イベントを開始するなど、義捐金やメッセージの送付などを通して、神戸の実践と訪問地との関係継続に努力してきました。2012年8月にも亶理町、山元町を訪ねる予定です。細々とした活動ですが、現在のニーズに見合う活動を行い、神戸と被災地とを結ぶパイプの一つであり続けたいと願っています。

報告：津田 英二



雑草とごみに覆われた苺畑（全国から集まったボランティアに混ざって苺畑の復活を願って作業をしました。）



プログラム・モデル開発

特定の社会的課題を解決する手法として、人間の発達や認識変容を促すプログラムの開発を行っています。プログラム・モデル開発の効果は、プログラム実施の成果ばかりでなく、プログラム作成や実践組織の組織化、プログラム実施の中で起こる非意図的な副次的効果も重要だと考えます。そこで、プログラム・モデルを次のような幅広い視点から追及します。

- プログラムが前提にしている価値についての原理的な探究
- プログラムを実施した際の効果測定
- プログラムと当該の社会的課題との関係の記述と分析
- 反省的事例も含めたプログラム作成過程の記述と分析
- プログラム実施のための条件づくりについての記述と分析
- 汎用可能なプログラム・モデルの開発

- ・ ライフスキル教育プログラムの開発（ヘルス）
- ・ 性教育プログラムの開発（ヘルス）
- ・ 高齢者の自己発見学習のためのプログラム開発（労働・成人）
- ・ 農業改良普及活動の教育方法の開発（労働・成人）
- ・ アウトリーチ事業「ペリネイタル・アウトリーチ」（子ども・家庭）
- ・ ペアレンティング事業「0歳児のパパママセミナー」（子ども・家庭）
- ・ 次世代育成事業「赤ちゃんふれあい体験学習」（子ども・家庭）
- ・ ESDモデル開発「ESDボランティア塾ぼらぼん」事業（ボランティア）
- ・ 居場所づくりプログラム（障害共生）
- ・ 博物館機能を生かした共生のまち創成（障害共生）
- ・ 知的障害のある人々と学生の相互交流を通じたキャリア開発「みのり」（障害共生）
- ・ 学童保育を中心としたインクルーシブな地域拠点創成支援（障害共生）

実践者支援

人間の発達を支援する人たちや、学習者、ボランティア等の活動を支援することを通して、実践者のエンパワメントを目指すとともに、実践者支援の方法、実践の意味づけや課題について追及します。

- 実践者に必要な技能や知識に関する追及
- 実践者支援の多様な方法についての考察
- 実践者の社会的位置や心理・価値の内在的分析
- 実践者支援を通じた研究成果の実践化と普及
- 実践者支援プログラムの開発・実施・効果測定

- ・ 福祉教育実践研究隊事業（ボランティア）
- ・ 知的障害のある人たちのセルフアドボカシー支援（障害共生）
- ・ 「健康教育ワークショップ」（ヘルス）
- ・ 専門職支援事業「保育士のためのステップアップ・セミナー」（子ども・家庭）
- ・ 支援者養成事業「まちの寺子屋師範塾」（子ども・家庭）
- ・ 六甲の語り部交流会の活動への支援（労働・成人）
- ・ コウノトリ育む農法の語り部育成への支援（労働・成人）
- ・ ESD豊岡「豊岡から始まるESD」の開催（労働・成人）

ネットワーキング

特定の社会的課題をめぐって、組織や個人のネットワークを形成することで、多面的な新しい実践的研究のフィールド創成を目指しています。ネットワーキングは、実践的研究の基盤整備という意味もありますが、そればかりでなく、新しい実践を生み出したり、新しい課題を提示したりするというネットワーキング自体のもつ価値にも着目します。

- ・ RCEの推進サポート（ボランティア、労働・成人、障害共生、子ども・家庭、ジェンダー）
- ・ 神戸大学「男女共同参画推進室」との協働（ジェンダー）
- ・ 社会教育におけるライフストーリー研究ネットワーク（労働・成人）
- ・ 国際ライフストーリー成人教育研究会（ASIHVIF）と連携したセミナーの開催（労働・成人）
- ・ ドロップイン事業「ふらっと」を核とした支援者によるジョイント・ワーキング（子ども・家庭）
- ・ ESDボランティア育成プログラム推進ネットの運営補助（ボランティア、子ども・家庭）
- ・ 障害共生支援セミナー（障害共生）
- ・ JKYBライフスキル教育研究会活動（ヘルス）

のびやかスペース あーち



「のびやかスペース あーち」は、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターのサテライト施設で、「子育て支援をきっかけとした共生のまちづくり」をめざす実践的研究の拠点として2005年に灘区役所旧庁舎に設立されました。開設当初より多くの地域住民が利用し、当初の5年間は毎年約2万5千人にのびました。そして2011年度の利用者は3万人を超え、過去最多となりました。利用者の約8割は、乳幼児とその保護者ですが、共生のまちづくりをめざした施設であることから、障害のある方、小・中学生、高校生が参加できるようなプログラムにも力を入れています。

また、プログラムの多くは地域のボランティアの方々によっても支えられています。このサテライト施設は、こうした社会貢献の場としてだけではなく、学部生・院生・教員の実践的研究を進めるフィールドとしての機能も果たしています。発達支援論コース在籍生による「あーち」をフィールドとした研究成果（2006～2011年度）として、卒業論文は3編、修士論文は7編が提出されています。また、学部生・院生にとって、「あーち」はESDサブコースの実践・研究の場、学芸員資格取得のための博物館実習の場にもなっています。



あーとあーち

◆表現活動◆

「あーち」では、多様な自己表現の支援を通して、相互の関わりを活性化しようとしています。造形・音楽・ダンスのプログラムを継続的に実施しています。アートセラピー らくがきおばさんがやってきためだか親子クラブ 筆をもとう！ など

こらぼあーち

◆居場所づくり◆

地域に居場所や関係をもちにくい人たちの特に対象とした誰でも参加して楽しめる場づくりに取り組んでいます。

◆「0歳児のパパママセミナー&赤ちゃんふれあい体験学習」◆

生後5カ月の赤ちゃんが1歳になるまでの8ヶ月毎月1回「あーち」に集まって月齢に応じた親のあり方を継続的に学ぶセミナーです。今までに小・中・高校生も参加して赤ちゃんや保護者と楽しくふれあいました。もちろん大学生や院生もボランティアとして関わっています。

ふらっとあーち

◆ふらっと（ドロップイン）◆

「子ども家庭支援部門」の基盤プログラムのひとつです。
(地域子育て支援拠点事業)

孤立しがちな出産後まもなくの親子が利用しやすい環境を整えています。親が子どもを遊ばせながら、他の親子と交流したり、ふらっとの相談員に育児・発達等の相談ができます。

◆おひさまひろば あーち◆

保育士さんによるショートプログラム。
歌遊びや親子ふれあい遊びが大人気！

◆ベビーマッサージ◆

利用者のボランティアで始まったプログラムです。ねんねとはいはいの頃に分けておこなっています。毎回、大勢の赤ちゃんとお母さんが参加しています。



- ・住 所: 神戸市灘区神ノ木通 3-6-18
- ・電 話: 078-805-6090
- ・交 通: 阪急六甲駅、JR 六甲道駅より徒歩 15 分
市バス「将軍通」バス停下車すぐ
(灘消防署の建物の2階)
- ・開館日: 火曜日～土曜日(日・月・祝日は休み)
- ・開館時間: 10時半～17時(金曜日は18時)
- ・<http://www2.kobe-u.ac.jp/~zda/arch-prep.html>

健康増進支援プロジェクト

<http://hphde.h.kobe-u.ac.jp/HsHde/Welcome.html>

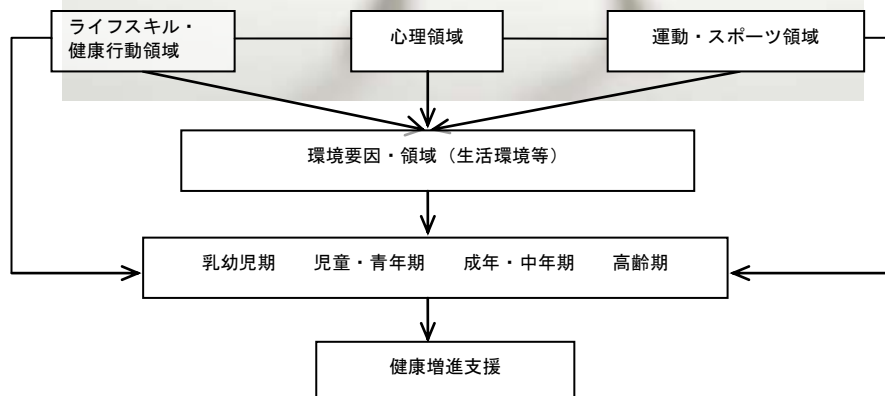
人間発達環境学研究科 行動発達論 教授

近藤 徳彦 : kondo@kobe-u.ac.jp



本プロジェクトは、本研究科中期計画の研究推進と関連するもので、2010年5月から研究会を発足し、2011年度にはプロジェクト研究推進経費を得て研究活動を行った。本年度は健康課題や行動変容と環境要因との関連をもとに健康増進支援のプログラム開発を目指し、基礎的な課題等の抽出や本研究科での支援の方向性、男女の観点から支援の可能性について検討した。また、研究科内

のこの分野の情報交換の場として研究交流会を6回実施し、研究活動の報告の場として学術WEEKS2011への参加、神戸大学全体で実施されている、西オーストラリア大学・浙江大学・神戸大学との3大学健康科学フォーラムにも参加して、本研究科の取り組みを紹介した。外部資金獲得も試み、科学研究補助金・RISTEXへの申請を行った。さらに、灘区と協議を行い、鶴甲地域の健康・生活を調査するアンケート作成のための大まかな内容を作成した。平成24年度にはアンケート調査を行い、課題解決型の健康増進支援研究の推進をはかる。この灘区との共同調査・研究は、今後、本プロジェクト進展に大きく関係すると考えられる。



1年制修士課程

HＣセンターと密接に関連する大学院として「1年制履修コース」があります。このコースは、「ヘルスプロモーション」「子ども・家庭支援」「ボランティア社会・学習支援」「障害共生支援」「労働・成人教育支援」「ジェンダー研究・学習支援」のいずれかの領域の実践活動の実績をもつ社会人を対象としています。学生はすでに行ってきた実践活動を、より広い視野の下でまとめ、考察することにより、修士の学位を取得することができます。

授業は基本的に夜間に開講し、HＣセンターで行っている実践的研究に関わりながら1年間で所定の単位を取得した上で、リサーチペーパー（修士論文）を提出することが求められます。

社会的実績をもとにした学位（修士）を得たい方、自らの実践活動の成果をまとめて一層の前進をはかりたい方は是非、ご応募ください。

（詳細は学生係まで問い合わせ願います。電話：078-803-7924）



未知の世界への入り口

発達科学部の玄関口、Dルームの向かい側にあるHＣセンター。私にとって、いつも気になる場所である。遅くまでライトがついている。入り口もオープンである。他所から来た人も入りやすい。となりのABEEの部屋も気になる。

社会に開かれた発達支援の拠点。学生や院生それに市民の方々も関わっておられる様子。複数の大学を渡り歩いてきた私にとって、このような実践スペースは魅力があり、うらやましくもあった。かつて勤務していた大学でも、ほぼ似たことを考えていたからである。しかし構想段階で終わってしまった。

私がセンター内にお邪魔したのは、必ずしも赴任してすぐのことではなかった。末本先生が火曜日されているライフヒストリー研究会に、ときおり参加する機会をいただいてからのことである。発達支援インスティテュートのなかで、HＣセンターと同列に位置する心理教育相談室が私の仕事の一つであった。隣にしながら、ほとんど接触がなく素通りであった。できたら風通しをよくしたいものだ。研究科内の教員や学生たちも、HＣセンターが気になりながら、近づくきっかけがつかめない人もけっこういらっしゃるのでは。

もちろんそのためには、HＣセンターでの活動をよく知っておく必要がある。実際にここでどのような活動をしているのだろう。過去のアンニュアルレポートなどを拝見した。知らないことだらけであった。さまざまなプロジェクトを動かし、人や資金の流れを舵取りしていく手腕は並大抵のものではない。発達支援論講座の方々の超人的なはたらきと、使命感、スタッフのチームワークがあつてのことだろう。

HＣセンターの各部門について、臨床心理系の身近な領域に照らし合わせてみても、連動する接点は数多い。子育て支援に関心を持つ学生は多い。ヘルスプロモーションと子ども家庭支援はもとより、障害共生支援、ジェンダー研究、成人教育とコミュニティの発達など、人の生活と人生に視点があたっているかぎり、学内外にますますつながりを生んでいくだろう。忙しくなるのは必然である。

ただ、平成20年8月の発達支援インスティテュート自己評価報告書にあるように、発達支援論の先生たちの負担をどのように解決していくのが研究科全体の課題である。発達支援が内包する実践的意味の解明はこれからであろう。アクションリサーチ、ライフヒストリーにもとづく実践研究は **21世紀のサイエンス** である。

人間発達環境学研究所 心理発達論 教授
森岡 正芳：morioka@crystal.kobe-u.ac.jp



ESD サブコース

ESD（持続可能な開発のための教育：Education for Sustainable Development）をテーマとするこのコースは 2011 年度、農学部が新たに参加し、3 学部（発達・文・経済）から始めた取り組みが 4 学部の協働運営によって開講されることになった。そして、国際文化学部と工学部が 2012 年度より新たに参画することが決定した。また三菱 UFJ 環境財団からの寄付受け入れが決まり、来年度から向こう 3 年は、企業冠講座として開講することになった。



ESDサブコース



2011 年度より加わった農学部のカリキュラムでは、1 年次通年の「実践農学入門」及び 3 年の演習科目として、前期「ESD 演習 I（兵庫県環境農業論）」と後期「ESD 演習 II（実践農学）」が、新たに開かれた。また農学部の参加を受けて、従来から 3 学部で開講してきた「ESD 論」を 4 学部合同での開講に変更した。また ESD[ブラクティショナーとしての学生の能力を充実させるため、新たに 4 年次に「ESD 実践論」を加えた。この改変によって「ESD ブラクティショナー」としての認証単位は、これまでの 12 単位から 14 単位になった。

学生の学習への取り組みおよび成果について示せば、ESD 基礎及び ESD 論での授業を振り返るワークショップでの学生アンケートへの回答の中に、「他学部・他学年の人と議論が出来た」といったアクション・リサーチとワークショップ

形式による授業に対する評価が最も多く見られた。発達科学部 1 年生女子は、「他の学生と本気で議論・話し合いが出来て、様々なアイデアや発想を共有して視野が広がった。先生と直接討論する機会があり、詳しく話を聞くことができたのも、普段の授業ではない貴重であり、考えが深められた。」との授業評価を自由記述欄に記載している。また、「実際にフィールドワークに出て、提案しあったり、普段の授業にはない貴重な体験ができた。積極的に行動しなければならなかったので自分を成長させてくれた。」「今までこれ程、自ら行動を要求される講義を受けたことがなかったので、非常に面白かった。より多くの学生がこの講義に参加できる体制がつけられるとよいと思った。」といった意見もあった。これらは、ESD が授業の基本に置くアクションリサーチ型の教育カリキュラムが学生に受け入れられ、高い評価を受けていることを示していると考えられる。

ESDボランティア育成プログラム推進ネット「ぼらぼん」

人間発達環境学研究科 発達支援論 助教
高尾 千秋 : takaoc@tiger.kobe-u.ac.jp

2011年度の「ぼらぼん」

事業開始から5年目を迎えた。2007年の事業開始時に入学した学生が多数卒業し、メンバー構成としては変化した。本学教員3名、他大学教員3名、本学大学生42名、本学院生3名、他大学生20名、高校生1名、社会人16名の88名である。卒業後も継続活動する社会人が増えた。

本年度は、東日本大震災への対応など、活動や運営にも変化が生じた。

邑久光明園との繋がり

ハンセン病療養所邑久光明園でのワークキャンプ（以下「WC」と略す）を6月・8月・11月に計画通り3回実施した。8月のWCでは、連携している山陽女子の中学部から教員・生徒が参加した。また地元高校からも3名の参加があった。11月のWCでは、初めて園の職員3名がボランティアとして参加していただいた。

ワークの内容について、当初は我々の計画を自治会長と調整し実施してきたが、今年度は事前の下見打合せの段階から園・自治会からの要望が出るようになった。また、ワークキャンプとは別日程で行われる夏祭りにおいても、来園する子ども向けのプログラムの運営を担った。そして、各回のWCでは自治会の役員や園長・事務部長との会食等懇談の機会が設けられるようになった。「ぼらぼん」に対する園・自治会の期待が現れてきている。



↑山陽新聞掲載記事



↑便利屋として居室庭の草刈り作業を行った。

入居者との触れ合いも着実に広がってきている。男子の浴場では昨年来入居者の方と話をする機会を得ているが、8月には女子浴場でも入居者の方と接する機会を得た。「ぼらぼん」が来ていることを園内放送など自治会から周知していただいていることもあるが、園内で入居者の方々との出会いでは、「ご苦労さま」等と声をかけていただいたり、下見で訪問した際も顔を覚えてくれて話が出来たなど、会話の機会が着実に増えてきている。8月WCでは、「便利屋」（入居者個々のニーズに応える活動）の活動を提案したところ数件の希望が出され、作業を行った。

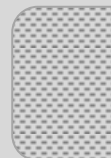
まとめ

東日本大震災により、改めてボランティアを検討する1年間であった。「ぼらぼん」で中心的に活動するメンバーでは、邑久光明園での活動と共に震災ボランティア活動へも参画している。活動に対する負荷が高いほど、ボランティアとしての意欲が高まるように感じ取られた。

災害の復旧段階、復興段階やそれぞれの時期や現場によりボランティアに求められる活動も様々である。ボランティアも個々の意識や思いもそれぞれである。しかし、与えられた活動をこなすボランティアでなく、現場に即して自ら動けるボランティアが求められている。



↑夏祭りで来園した子ども達に通路壁に貼る絵を書ってもらっている。



ボランティア社会・学習支援部門 担当：松岡 広路 mkoji@kobe-u.ac.jp

「震災に寄りそう集い」の開催支援

2011年3月に発災した東日本大震災への復興活動のプラットフォームとして「震災に寄りそう集い」事業を、「障害共生支援部門」と協力して開始した。2011年度に4回開催された同集いの実務的な支援を行った。参加者は、被災地で活動する本学学生ボランティア（発達・国文・経済・経営・工・文・海事・農）や阪神間のNPOスタッフを中心に、大阪大学、上武大学、関西学院大学の学生ボランティアや本学の教職員あるいは他大学の教員であった。この「集い」の中から、毎月11日に被災地のご縁をつむぐことを目的とする「11えん募金」や、月に一度被災地を訪問しボランティア活動や活動コーディネートする「月一訪問隊」の事業が生まれた。また、「神戸大学大船渡支援プロジェクト」もこの「集い」でパブリシティを得ている。

「大船渡支援プロジェクト」事業の展開

岩手県大船渡市へのボランティア活動に関する一連の事業を「労働・成人教育支援部門」とともにプロデュースしてきた。「ESDボランティア育成プログラム推進ネット・ぼらぼん」「神戸大学基金」「日本財団」「賀川記念館」の協力を得て、2011年4月～5月に「第一回大船渡震災ワークキャンプ」（拠点：大船渡市日本キリスト教団大船渡教会）を実施した。その後も、関係スタッフの被災地派遣、大船渡赤崎町での「9月ワーキャン」「年末訪問隊」「3月ワーキャン」を連続的に実施してきた。2012年5月に赤崎地区公民館と本研究科の間で交わされた「神戸大学ムーバブル拠点に関する覚書」の締結にも貢献した。なお、第一回事業は、「神戸大学学長表彰」を受賞した。



「ESD ボランティア育成プログラム推進ネット・ぼらぼん」事業の支援

ESD（持続可能な開発のための教育）のモデルとしてインフォーマルな活動のプラットフォームづくりをめざす「ESDボランティア育成プログラム推進ネット・ぼらぼん」の活動を、2007年の発足以来、支援し続けている。多くの部門研究員の協力を得て、企画のデザイン・運営・評価を行っている。また、協力組織の会議・学習会・連絡会の運営を補助する役割を担いながら、この事業の発展的意味も考究している。

新しい学問としての「ESD学」の創成へ

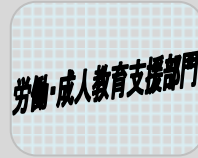
一定の仮説のもとに多くのアクションをおこなってきた。もとより、これらはアクションリサーチとして新しい研究活動の一環として実施されたものであるが、部門研究員によって、2011年度も多くの学会発表・研究論文の発表がなされた。今後とも、新しい学問としてESD研究が発展する基盤づくりを推し進めていく。

その他のAR

そのほか、「ESDサブコース運営支援」「ハンセン病療養所：呂久光明園ワークキャンプ事業」「ESD推進ネットひょうご神戸運営補助」「ESDスタディツアー事業」などを実施してきた。



SUEMOTO



労働・成人教育支援部門



労働・成人教育支援部門 担当：末本 誠 suemoto@kobe-u.ac.jp

異業種の成人教育関係者による定例研究会の開催

月一回のペースで、多業種にわたる成人教育関係の教育的支援者による、研究会を開催した。数年前よりこの会の活動は、明石市のあかねが丘学園を「アトリエ」とする、ライフストーリーの成人教育への応用を目的とする、共催事業を軸として展開している。定例研究会で取り上げた他のテーマは、「大震災と社会教育」「韓国プサン大学ライフストーリー研究国際シンポ報告」「ロンドン大学の子ども居場所支援シンポジウムについて（子供・家庭支援部門主催）」「京都の生活を綴る会の経験」「生涯学習支援者制度の構想」「六甲山プロジェクトの見学」「第3回神戸大学ライフストーリー研究国際シンポの開催」などである。

対外的な成人教育支援

あかねが丘学園の「バックアップ講座」として、「ライフストーリーを語ろう」（都合6回）を開催した。数年前から取り組んできたこの事業では、高齢者教育の世界に省察型の学習（自己変容の学習）を位置づけることを目的としている。今年度は、昨年に引き続いて2回目の「語りのアニメトゥール養成講座」を大学で開き、高齢者自身がこの活動のコーディネーターやプロモーションができるようになるための、支援事業を実施した。

成人教育の方法・プログラムの開発

フランスで開発された『私の人生を書く——自宅または「書くアトリエ」のための80の練習問題——』（Etienne Godinot, Chronique Sociale, 2009）を、日本で実践することができるよう作り直し、『人生を語るための66の練習問題集』を作成した。『練習問題』は、大学での授業やあかねが丘学園での取り組みで活用された。

三木市民病院における新人看護師を対象とした教育プログラムの開発に、協力した。

ライフストーリーに関する国際的な研究交流

フランスから、ジャン＝レイ・ルグラン（パリ第8大学）とテレザ・アムーン（ナラティヴ・アート）を招請して、3回目の「ライフストーリーと生人教育」に関する国際シンポジウムを開催した。ルグランによるライフストーリーの集団への応用（共同のライフストーリー）に関する課題提起のほか、テレザによる語りのパフォーマンスの実演が行われた。これは臨床心理学の森岡研究室とのコラボレーション事業として、取組まれた。

地域のESD実践への支援

豊岡市新田小学校関係者および新田地区の住民が中心になった、NPO「コウノトリ豊岡いのちのネットワーク」の設立に協力した。

ジェンダー研究・学習支援部門 担当： 朴木佳緒留 hounoki@kobe-u.ac.jp

2007年度に立ち上げた「お母さんのためのゆっくり・解放プログラム」開発は、HCセンターの事業としては2010年度で一応、終了したことになる。同プログラムで作成したアクティビティは2010年度にDVDに収録し、映像化した。アクティビティのDVD化は初めての試みであり、その利用方法についてはいまだ模索のさなかにある。同プログラムは地域のすぐれた実践をかたちにして残す、という試みでもあった。社会教育実践としての今後の展開も含めて、DVD利用を検討したい。

ジェンダー問題についての意識の掘り起こしや問題解決策は、行政施策として行われてきた経緯がある。各地に男女共同参画センターが設立され、行政の首長部門に「男女共同参画課（係）」などが設置されている。しかし、ややもすると行政から市民に向けた「一方通行」になってしまうこともあり、「市民と行政の協働」は「ことばのみ」ということもないわけではない。2009年4月に、新たなプロジェクトとして「市民と行政のパートナーシップ研究会」を立ち上げた。阪神間のある市の、特徴的な制度を対象として事例研究を行っている。「パートナーシップ」は第4回世界女性会議（1995年）で採択された「行動綱領」の文章中で用いられて以来、一種のブームのようになり、あちこちで多用されているが、その実体については不明である。ややもすると「美しいことば」として便利に使われがちである。以上の問題意識の下に「市民と行政のパートナーシップ研究会」では、地域で実践されてきた「市民と行政の協働」の内実を当事者がたどり、「協働」の意味や意義を明らかにしようとしている。

2011年度はジェンダー研究・学習支援部門の活動は活発に展開できなかった。部門の責任者が学部・研究科の管理運営の責を担っているためである。個人的な事情はともあれ、部門の活動が責任者一人の去就に強く影響されるシステムは再考を要することを付け加えたい。



障害共生支援部門 担当：津田 英二 zda@kobe-u.ac.jp

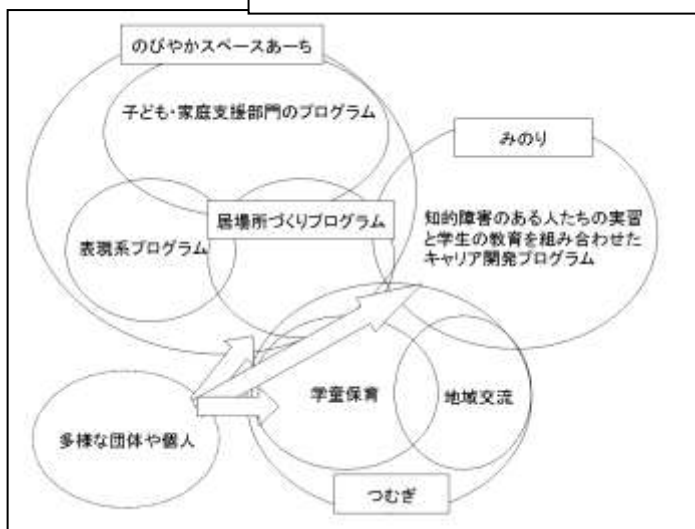
「障害」を社会的な課題として捉えインクルーシブな社会をめざす

障害の問題を切り口にして、誰もが排除されずに幸福を追求できる社会をつくろうと努力すること、それが障害共生支援部門のミッションです。障害を社会的排除の問題として捉えることで見えてくる地平から、排除をなくそうと日々努力する社会＝インクルーシブな社会をめざしています。

さまざまな人の関わりをつくる

排除された人たちは、私たちの目の前に現れにくくなります。つまり、社会的排除はふつうに生活していたら見えないものです。そこで、まず社会的排除の現実がよく見えるような場面をつくります。さまざまな人が関わりをつくる拠点です。障害共生支援部門は、3つの拠点の運営に関わっています。「のびやかスペースあーち」での地域住民間の関係形成、学内に設置されているカフェ「アゴラ」での障がい者の学びと労働（昨年度のアニュアルレポート参照）、子どもを介した多層的コミュニティ創成をめざす「つむぎ」です。

障害共生支援部門の実践的研究フィールド



課題に敏感なコミュニティをつくる

社会的排除を受けている人たちが目の前に存在し、表現し、語ること。それが、社会的排除のありかを最も効果的に示し、また集まってくる人たちが最も抵抗なく受け入れる方法だと考えます。そこで、存在し、表現し、語ることを促し、それを他者が豊かに感受する場面をつくっています。課題に敏感なコミュニティを形成すること、そこから新たな実践の展開への道が開かれていきます。

旅に出て切磋琢磨する

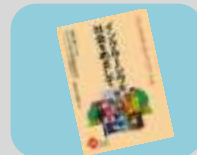
障害共生支援部門が前提としている実践仮説、実践方法、そして日々の葛藤や喜びを開かれた議論の下に曝していくこと。また外からの刺激によって、私たちの実践的研究を脱構築していくこと。これが、研究機関としてのもうひとつのミッションです。そのために神戸、関西はもとより、全国そして海外にもネットワークを広げています。特に韓国ナザレ大学、ソウル市立知的障害者福祉館とは協定関係にあり、毎年双国で開催している研究集会などを通して、研究交流を深めています。

MORE INFORMATION: 津田英二監修、神戸大学大学院人間発達環境学研究科ヒューマン・コミュニティ創成研究センター編『インクルーシブな社会をめざして』かもがわ出版、2011年10月； 津田英二『物語としての発達／文化を介した教育』生活書院、2012年； 津田英二『障害のある成人の学習支援論』学文社、2006年； その他、報告書の一部をHCセンターホームページからダウンロードできます。

障害共生支援部門

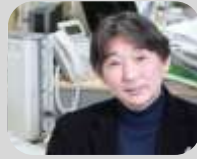


TSUDA



子ども・家庭支援部門

ITO



子ども・家庭支援部門 担当：伊藤 篤 itoa@kobe-u.ac.jp

■ドロップイン事業「ふらっと」：「あーち」の基盤サービスのひとつ。見守り・子育て相談にあたっては、灘区保健福祉部、灘区公立保育所、神戸市地域子育て支援センター灘などの協力を得た。耐震補強工事が終了し、4月初めから以前と同様、灘区役所旧庁舎で本事業をはじめとするすべての事業が再スタートした。なお、2010年度に「障害共生支援部門」と共同で実施した「あーち」利用者アンケートの結果は、本研究科紀要に公表されると同時に、日本子ども家庭福祉学会第12回全国大会（2011年6月）にて公表された（要旨集 78 - 79）。また、本アンケートの自由記述部分に関する分析結果については、日本子育て学会第3回大会（2011年10月）にて公表された。さらに、アンケート結果のうち子育て支援に関連する部分にのみを取り出し、当部門研究員によって再分析・再検討した内容は、本研究科紀要（5巻2号）で公表された。

■アウトリーチ事業「産後母子家庭支援」：「あーち」の基盤サービスのひとつ。地域の産婦人科と連携。電話・対面による相談を経て、「あーち」を含む地域のリソースに対象者（妊娠中から出産・育児期間にある女性）をつなぎ「孤立・依存」から「自立」を目指す事業であり、2008年度から継続しておこなっている。アウトリーチワーカーは「あーち」が雇用する助産師。

■ペアレンティング事業「2011年度0歳児のパパママセミナー」：はじめて赤ちゃんを育てる家庭への予防的な親教育プログラム（5月より12月にかけて月1回・計7回）である。募集にあたって灘区保健福祉部の協力を得た。

■あーち・コミュニティ・カレッジ事業：1次予防に加え2次予防も視野に入れたターゲット支援として、主に「あーち」の利用者のうち受講希望者を対象に、3つのプログラム（「パパママのためのコミュニケーションワーク（7月）」「発達が気になる子どもと保護者・支援者のために（8月・10月）」「親子の絆づくりプログラム 赤ちゃんが来た！（11月～12月、4セッション1プログラム）」）を実施した。

■次世代育成事業「高校生の赤ちゃんふれあい体験学習」：上記「2011年度0歳児のパパママセミナー」の赤ちゃんと公立高校の生徒とのふれあい学習（5月から12月にかけて月1回・計7回）を実施した。前年度の事業の成果は、日本子ども家庭福祉学会第12回全国大会（2011年6月）にて公表された（要旨集 76 - 77）。

■専門職支援事業「保育士のためのステップアップ・セミナー」：「あーち」との連携関係にある地域の保育士の資質向上を目的として実施したセミナー（11月～12月）。発達障害に理解と対応に焦点をあてた3回シリーズのセミナー（会場は灘区役所）を提供した。子育て支援センター灘、神戸市灘区保健福祉部、当研究科教員および「あーち」の発達相談員の協力を得た。

■支援者養成事業「まちの寺子屋師範塾」：兵庫県少子局少子政策課および大学コンソーシアムひょうご・神戸との連携により、主に子育て支援でボランティアをおこないたいと希望する成人を対象としたセミナー（全体テーマ：ひろばにおけるターゲット支援を考える：子どもの貧困、産後うつ、発達障害、発達相談、ペアレンティング、まとめ、をテーマにした5回シリーズ）を研究科にて実施した（9月24日・25日）。

■専門職支援事業「イギリスの子育て支援に学ぶIV」：研究科（学術ウィークス）との連携により実施された学術交流研究会。ロンドン大学教育大学院（IOE）から教授および上席研究員を招聘し「The relationship between social support, parental mental health and later child outcomes (Marjorie Smith)」 「Effective inter-agency working in child and family centres: A UK perspectives on other European approaches (Janet Boddy)」 という演題で、イギリスの子育て支援にかかわる専門機関の連携の評価方法および子育て家庭が受けるソーシャルサポートと子どもの後の発達との関連性に関するセミナーを11月に開催した。



ヘルスプロモーション部門 担当：川畑 徹朗 tetsurok@people.kobe-u.ac.

今日の健康課題と密接な関係がある行動に焦点を当て、人々とりわけ青少年が健康を損なう恐れの高い危険行動を避け、健康を増進する行動を主体的に選択できるようにするための方策（環境づくりと健康教育）に関する以下のような研究を行っている。

「学校、大学、地域、警察が連携した青少年の危険行動防止プロジェクトの有効性に関する縦断研究」

本研究は、地域・市民参加型の青少年危険行動防止プログラムの有効性を評価し、青少年の健全育成のための、より包括的で効果的なモデルを提示することを目的としている。具体的には、兵庫県姫路市の某中学校区を対象として、小・中学校、地域、兵庫県警、神戸大学、姫路市教育委員会によって組織される「青少年の危険行動防止プロジェクト」を発足させ、学校では、学校と大学が連携して児童生徒のニーズに合ったライフスキル教育カリキュラムを作成・実施する一方、地域では、住民と警察が連携して安全・安心な街づくりを推進するとともに、体験交流活動の中で、青少年の居場所づくりを進めている。

プロジェクトは2010年度の予備的研究を経て、2011年度から準実験計画に基づいた有効性の評価研究に着手している。

「福山市某中学校区におけるライフスキル教育の推進事業」

本研究は、広島県福山市教育委員会との連携事業であり、福山市某中学校区（1中学校、3小学校）をモデル地域とし、ライフスキル教育を学区ぐるみで推進することによって、児童生徒の生きる力を育み、問題行動の防止や生活習慣の改善ひいては学力の向上を図ることを目的としている。2009年度にプロジェクトはスタートし、2010年1月、2011年1～3月、2012年1～2月に、小学校5年生と中学校1年生を対象（2012年は中学校3年生も対象）とした縦断調査を実施した。各校は、JKYB ライフスキル教育プログラムを基に、それぞれの実態に即したライフスキル教育を学校全体で展開している。

「ライフスキル形成を基礎とする中学生用性教育プログラムの有効性に関する縦断研究」

埼玉県川口市の某中学校1年の全生徒を対象として、JKYB ライフスキル教育研究会が開発したライフスキル形成を基礎とする性教育プログラム中学生版の有効性に関する縦断研究を2011年にスタートした。2011年度は授業観察及び教師用授業評価表の結果に基づいて形成的評価を行うとともに、短期的影響評価を実施した。

また、本プログラムを中国の学校教育に適用するための研究プロジェクトを、上海市人口計画生育委員会及び上海大学と協同して2010年に発足させ、2011年10月には上海市中学校5校の1～3年生を対象とした性にかかわる危険行動に関する質問紙調査を実施した。

- ・（財）日本学校保健会編：喫煙、飲酒、薬物乱用防止に関する指導参考資料 中学校編、勝美印刷、2011。
- ・ 菱田一哉、川畑徹朗、宋 昇勲、他：いじめの影響とレジリエンシー、ソーシャル・サポート、ライフスキルとの関係-新潟市内の中学校における質問紙調査の結果より-。学校保健研究、2011；53（2）：107-126。
- ・ 宋 昇勲、川畑徹朗、菱田一哉、他：インターネット上の性に関する情報への接触と中学生の性に対する態度及び行動との関係。学校保健研究、2011；53（4）：288-298。

連携・協力

- ・ 埼玉県川口市、兵庫県伊丹市、兵庫県姫路市、広島県福山市などの教育委員会と共同して、ヘルスプロモーションの指導者養成のためのワークショップの開催や、プログラムの有効性評価のための研究活動に取り組んだ。

子ども・家庭支援部門**学内部門研究員**

木下 孝司 人間発達環境学研究科こども発達論
目黒 強 人間発達環境学研究科こども発達論

学外部門研究員

竹内 伸宜 神戸海星女子学院大学
篠原 亜紀 尼崎市立すこやかプラザ
三村 裕一 神鋼不動産株式会社
越智 正篤 特定非営利活動法人 S-pace
金坂 尚人 六甲道児童館
藤井 良三 神戸海星女子学院大学
川谷 和子 関西保育福祉専門学校
宮口 智恵 特定非営利活動団体 ファイルト・リソース・センター

ジェンダー研究・学習支援部門**学外部門研究員**

波多江 みゆき
大野 浩史
片山 実紀
田中 利明

ヘルスプロモーション部門**学内部門研究員**

中村 晴信 人間発達環境学研究科健康発達論
辻本 悟史 人間発達環境学研究科健康発達論
加藤 佳子 人間発達環境学研究科健康発達論

学外部門研究員

近森 けいこ 名古屋学芸大学
牧野 淡紅恵 新潟市立新津第一中学校
工藤 ひとし 新発田市立本丸中学校
西岡 伸紀
春木 敏
堀 徹
吉田 聡
佐藤 恵子
岩澤 奈々子
坂井 知子
並木 茂夫
池田 真理子
鬼頭 英明

ボランティア社会・学習支援部門**学内部門研究員**

太田 和宏 人間発達環境学研究科社会環境論

学外部門研究員

原田 正樹 日本福祉大学
渡邊 一真 京都府社会福祉協議会
名賀 亨 華頂短期大学
大本 晋也 兵庫県教育委員会社会教育課
橋本 久仁彦 プレイバックシアター
石原 勝利 久御山町社会福祉協議会
片岡 正純 綾部市社会福祉協議会
中林 洋亮 京田辺市社会福祉協議会
西 修 神戸ワークショップ研究会
賀川 督明 賀川豊彦献身100年プロジェクト
小林 洋司 兵庫大学短期大学部
木村 純子 あかねが丘学園
奥秋 克海 あかねが丘学園
阿波 美織 なた障害者地域生活センター

労働・成人教育支援部門**学内部門研究員**

澤 宗則 人間発達環境学研究科社会環境論
白水 浩信 人間発達環境学研究科教育科学論
岩佐 卓也 人間発達環境学研究科社会環境論
森岡 正芳 人間発達環境学研究科心理発達論

学外部門研究員

堂馬 英二 ワークスタイル研究所
頼田 稔 阪神人形劇連絡協議会・あ〜ち人形劇連絡会
濱元 一美 関西女子短期大学
川端 京子 三木市立三木市民病院
桑田 啓子 NPO 法人 WEL net さんだ
松本 とし子
榎見 和孝
田中 賢作
余田 卓也
竹内 正巳
川崎 孝生

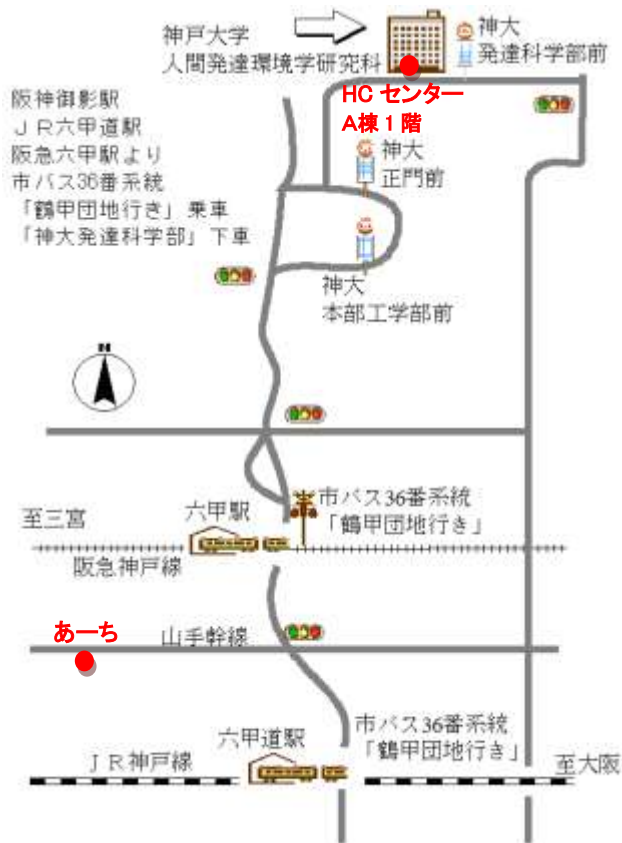
障害共生支援部門**学内部門研究員**

白杉 直子 人間発達環境学研究科生活環境論

学外部門研究員

小林 繁 明治大学
前田 優子 クエスト総合研究所
植戸 貴子 神戸女子大学
横須賀 俊司 県立広島女子大学
江谷 博子 クエスト総合研究所

阪急電鉄「六甲」駅、JR西日本「六甲道」駅
 阪神電鉄「御影」駅のいずれかより
 神戸市バスの36系統「鶴甲団地」行き
 (「鶴甲2丁目止」行きでも可)に乗車し
 「神大発達科学部前」バス停車



Staff

■センター長

朴木 佳緒留 (人間発達環境学研究科長・兼任)

■子ども・家庭支援部門

伊藤 篤 (専任研究員・教授)

■障害共生支援部門

津田 英二 (専任研究員・准教授)

■ジェンダー研究・学習支援部門

朴木 佳緒留 (専任研究員・教授)

■ヘルスプロモーション部門

川畑 徹朗 (専任研究員・教授)

■ボランティア社会・学習支援部門

松岡 広路 (専任研究員・教授)

■労働・成人教育支援部門

末本 誠 (専任研究員・教授)

■ESDサブコース

高尾 千秋 (助教)

事務局

■のびやかスペースあーち専従事務スタッフ

橋 京子 山名 睦子

渡邊 知津子 永野 郁子

■あーち教育研究スタッフ

寺村 ゆかの 野口 真紀

■HCセンター専従事務スタッフ

千葉 佳代子

ヒューマン・コミュニティ創成研究センター年次報告書 第6号

発行責任者 朴木佳緒留 発行年月 2012年7月

表紙イラストレーション: 末本保 編集: 千葉佳代子 編集責任者: 末本誠

Hc

Action Research Center
for Human & Community Development

ヒューマン・コミュニティ創成研究センター

神戸大学大学院人間発達環境学研究科

〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鶴甲 3-11 TEL:078-803-7970 FAX:078-803-7971

<http://www.h.kobe-u.ac.jp/hc-center> Email: hc@ml.h.kobe-u.ac.jp

Action Research Center for Human & Community Development (HC Center)

Graduate School of Human Development and Environment, Kobe University

3-11 Tsurukabuto, Nada-ku, Kobe, JAPAN 657-8501 TEL+81-78-803-7970 FAX+81-78-803-7971